

平成 30 年度 第5回 政策調整会議 会議録①

◆開催日時:平成 30 年 10 月 10 日(水) 9:30～9:47

◆開催場所:第2委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、
坂井総務部長

◆審議事項

・岸和田市民体育館条例の改正について……………スポーツ振興課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市民体育館条例の改正について』

〈説 明 者〉津田スポーツ振興課長、有留担当長、田淵担当員

花田公共施設マネジメント課長、上田担当長

〈他出席委員〉濱上生涯学習部長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉2019 年度中に実施方針をまとめるのか。それとも 2020 年度中か。

〈スポーツ振興課長〉2019 年度中に実施方針を決定し、2020 年度から個別施設計画に反映する。

〈小山副市長〉施設の集約化についての考えを教えてください。

〈スポーツ振興課長〉集約化については、行財政改革プロジェクトチームと公共施設マネジメント課と3者で協議している。

〈土佐副市長〉将来計画として、総合体育館を補完する市民体育館の機能を、中央体育館と他の社会体育施設の集約化も含め検討しているということは聞いている。あとは地域のバランスを考えて、どこに建設するかが重要になるかと思う。

〈企画調整部長〉両副市長からも話はあったが、今後の方向性を考えるにあたって、次の場所をどこにするかが重要であると考えてるので、その点を考慮していただきたい。春木体育館、中央体育館、総合体育館も市域の中心より海側に集中しているので、その辺も配慮する方がいいのではないか。建設するのであれば、その辺りも検討していただきたい。

〈総 務 部 長〉議会への説明はいつ上がるのか。

〈スポーツ振興課長〉決定会議が終わればすぐに説明する予定である。

〈市長公室長〉春木体育館の年間利用者はどれぐらいか。

〈スポーツ振興課長〉年間延べ2万5千人ぐらいである。

〈市長公室長〉地元の方中心と言うよりかは市内のあらゆるところから来ているのか。

〈スポーツ振興課長〉そこまでは把握していないが、駐車場が7、8台ぐらいしか停めることができないので、ほとんど地域体育館としての利用が多いと認識している。

〈市長公室長〉春木体育館の廃止後、現在の利用者の受け皿は、総合体育館や市民センター、小学校な

どで考えているか。

〈スポーツ振興課長〉岸和田市としてのスポーツができる床面積は減っていないと考えている。また、他市と比べても著しく少ないということはない。利用者の受け皿としては、市民センターや小学校の体育館などを検討しているが、学校開放は日中行われていないので、日中に活動ができる施設の確保が課題であり、対応策を検討している。

〈土佐副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

平成 30 年9月 26 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 生涯学習部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市民体育館条例の改正について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	台風 21 号の被害により損壊した春木体育館を廃止し、それに伴い岸和田市民体育館条例を改正することについて付議するものです。
説明者	スポーツ振興課長 津田
	スポーツ振興課管理担当長 有留
	スポーツ振興課担当員 田渕
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第5回会議
付議事項	岸和田市民体育館条例の改正について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	台風21号により著しく損壊した春木体育館を廃止し、岸和田市民体育館条例を改正する。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	Ⅱ－２ 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

台風21号にて春木体育館が利用不可能な状態となったため、原状回復工事について検討した結果、別紙資料の2の理由により、当体育館を廃止する。ただし、当施設の利用者を補完できる施設がないのが課題である。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
春木体育館の廃止に伴う工事				21,400					
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			21,400					
	その他								
事業費			計		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			21,400		0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

[illegible]

※事業費及び人員を確約するものではない。